

## 令和2年度 第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議 会議要録

会議名	第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
開催日時	令和2年11月21日（土）午前9時から午前11時まで
開催場所	会議棟第6・7会議室
出席者	（委員）牧瀬委員（座長）、小島委員（副座長）、目黒委員、富田委員、水上委員、吉田委員、高橋委員、大塚委員、菓子委員、土屋委員、馬場委員（代理；五十嵐様）、安永委員 （事務局）田代企画財政部長、星野企画財政部副参事、神山政策推進担当主任
会議の公開・非公開	公開 傍聴者 1人
会議次第	1 開会 2 副市長あいさつ 3 委員自己紹介 4 事務局紹介 5 座長・副座長の選出 6 議題 (1) 平成31年度東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について (2) 令和2年度まち・ひと・しごと創生に係る取組について (3) 東大和市の人口動向について (4) まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

### 会議の結果及び主要な発言

#### (1) 平成31年度東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

事務局より、議題（1）について説明した。

座長：

ご質問・ご意見があればお願いしたい。

委員：

不妊治療に対する助成は、政府が力を入れているが、東大和市はこうした施策を先取りして実施しており、評価することができる。子育て支援における待機児童対策や、学校教育における、学校支援員の配置やスクールカウンセラー面談によるいじめ対策について、しっかり実施できていることが確認できたので、引き続き強力に対策を進めてもらいたい。

コロナ禍において大変な状況となっている。今、話題となっているオンライン対策について、東大和市のオンライン施策、あるいは、児童・生徒へのパソコン等の一人あたり1台の配布等、取組状況はどのようになっているか確認したい。

創業支援及び商店街の活性化については、長期的な視点になるが、座長も提言している、シビックプライドという面から取り組む必要があるのではないか。そういう意味では、例えば商工会の青年部等、若い世代の取組を共有し、情報発信していくと良いのではないかと。また、うまかんべえ～祭や大型店舗とのタイアップ、政策集団PDGによる若い職員の提案を取り入れる等して創業支援や商店街の活性化を進めて欲しい。また、創業支援については、コロナ禍における違った視点による対策が必要でないか。就労支援の観点からは、例えば労働力不足となっている農業分野に一般企業の余った人材を派遣する事業も始まっている。こうした視点で、当市としての新たな雇用対策が取り組めないか。

地域ブランドの創設については、東大和市の情報発信の機能がより拡大できたという点で、うまかんべえ～祭が成果を上げていると考える。このうまかんべえ～祭についても、シビックプライドの面から取り組むとより良くなるのではないかと。実施しているかもしれないが、企業

や市民が一体となって、東大和市の情報発信をする一大イベントにすると良い。例えば、東大和市だけの物産ではなく、周辺市町村と協力して、地域の物産展を実施するのはどうか。あるいは、モノレール沿線の自治体とタイアップした物産展等を実施できないか。また、高校の吹奏楽部を招き、音楽祭を取り入れても良いだろう。あるいは、料理研究家や西武ライオンズの選手によるトークショーを取り入れてはどうか。あるいは、西武線とタイアップした、地域の名所ウォーキングイベントの開催等もどうか。うまかんべえ～祭を起点とした、このような様々な肉付けができれば、より成果が上がるのではないかと考える。

観光資源については、市制50周年のレガシーとして、何か遺せるものはないだろうか。そのためには、持続的な情報発信を行う観点から、次に挙げる3つの仕組みが必要なのではないかと考える。1点目は、推進体制の確保。2点目は、財政的な裏付け。3点目は、シビックプライドを高め、企業や市民等から協賛金等を得ることによる、資金の確保である。これら3つの仕組みづくりをすることが、事業推進において重要であると考えます。

座長：

G I G Aスクール構想について、市の取組状況を説明してほしい。

事務局：

日本一子育てしやすいまちを掲げ、強力で施策を推進してきたことで、乳幼児に対して一定の成果が出ている。今後はその先である、小中学校の児童・生徒の教育に力を入れていきたい。市の財政状況は厳しい中であるが、G I G Aスクール構想と言い、市立小中学校の児童・生徒1人につき1台のタブレットを今年度中に配備するべく準備を進めている。タブレットを導入することを目的とするのではなく、タブレットを有効に活用することで、子ども達の学力向上はもとより、教員の業務量を削減させ、子ども達と接する時間を増やすことを目的としている。専門家と協議し、どうすればより効果的になるかを考えながら導入に向けた準備を進めている。

座長：

市の財政状況はどのようにになっているのか。

事務局：

少子高齢化による人口減少が進むことで、生産年齢人口が減り、連動して税収が減ることで、将来における市の財政状況の見通しは厳しいものとなっている。更に、新型コロナウイルスの影響により、今年は前年比で約5億円の減収となる見込みである。こうした状況から、新規事業については、優先順位を付け、取捨選択しながら取り組む必要がある。

座長：

市民や企業との協働について、今年度の政策集団PDGでは「公民連携」をテーマとしている。市の取組状況について確認したい。

事務局：

政策集団PDGについて、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた4月から実施することができず、令和2年11月から令和3年度までの2か年度をかけて実施する。今回、テーマを「公民連携」とした背景には、財政難の中にあっても市を発展させていくためには、市だけで取り組むには限界があり、民間の活力を導入したいと考えたためである。若手職員による斬新な提言を期待している。

座長：

このように、先手を打って動いているので、期待しておいていただきたい。他にご意見がある方はいるか。

委員：

商店街について、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年2月からほとんどの行事が中止となっている。このような状況から、商い一つにしても、従来通りのやり方では通用しなくなっている。皆、手探り状態で不確実なことが多く、新しい生活様式への過渡期となっている。今年、新型コロナウイルス感染症の影響によって大きく変わってしまったことから、昨年比のみで事業を管理することは難しい。例えば、当市は、うまかんべえ～祭や産業まつりを別で実施しているが、隣接する東村山市及び武蔵村山市は、これらを「市民まつり」に一本化している。うまかんべえ～祭や産業まつりは、実行委員会で実施しており、会長は市長では無く別々である。事業が集約化される傾向にある中、東大和市は異質となっている。行政に対して、今一度、周りを見ながら、産業振興への取り組み方を見直してほしい。

また、新しい取組として、「P a y P a yキャンペーン」がある。当市は近隣市に比べ、良い結果を出しているが、導入時期が遅い。国立市や多摩市は5月から動いていた。当市は8月まで何も動いていない。真新しさがないため、新聞記事に載ることも無かった。産業に携わる者として、行政とはより親密なコミュニケーションを望んでいる。繰り返しになるが、過渡期にいる現状では、過去と同じ取組を評価するのみでは不十分であるため、これからどうしようか考え、行政と共に創造していく必要があると考える。

また、創業塾について、皆模索しながら取り組んでいるが、どんなに新しいことを取り組んでも、新型コロナウイルス感染症の影響により、そもそも人が訪れなくなっており、対応に苦慮している。国の新型コロナウイルス感染症に対する施策（持続化給付金等）も、方針が頻繁に変わり、現場はその都度混乱しながらも、必死に頑張っている。少しでもプラスになることをやっていきたいと考えているので、今後もよろしくお願ひしたい。

座長

他にどうか。

委員：

コロナ禍において、情報が届きそうで届かないと感じている。英会話教室の生徒には、色々と覚えるためには外に出て歩いて、実際に情報に触れあうことが大切であると教えているが、コロナ禍により外へ出なくなり、今では、情報はスマホからとなっている。これでは、本当の情報が入ってこないと感じている。市の情報発信については、どのようにしていくべきか考えてほしい。そのような中で、郷土博物館の「ハナビリウム」には驚いた。新聞にも取り上げてもらえ、チケットを取ることも大変であったが、コロナ禍においても実施してくれたのは良かったと感じた。単にSNSで情報を流すだけではなく、魅力を発信し続ける広報が必要なのではないか。

また、特色のある公園について、この事業のみ動いていないように見受けられる。大きな整備ができないからと従前から聞いているが、私たちが求めているのは、「子どもが安心して利用できる」という点のみである。何か動いていない原因があるのであれば教えてほしい。

事務局：

情報の発信に関しては、東大和市の弱い部分であると認識している。お知らせしたいことについては、ホームページに掲載するほか、迅速にSNSに投稿することで、一定の成果はあると判断している。より良くするために、今後も研究していきたい。

また、特色のある公園については、場所の関係で整備が進んでいない。今年は、多摩湖下堰堤付近に東京都が管理している土地を借りて、子どもたちが遊べる公園を作ろうと考えているが、調整に時間を要している。また、公園全体に言えることとして、財政が厳しい点が挙げられる。経常収支比率が96%を超え、必ずやらなければならない事業を抜くと、たった4%しか自由に使える資金が無い。

また、P a y P a yの件で、8月まで市が動いていないとご指摘があったが、事業に予算を付けるために、借金をしてお金を調達している状況である。こうした中で、何を優先して取り

組むかが問題であり、判断に時間を要したところである。しかし、GIGAスクールについては、子育ての次は教育であると判断し、いち早く導入のために予算化した。また、小中学校の体育館への冷房を完備させた。このように、限りある財源から、政策的に何を優先すべきか判断しながら事業を進めている。

座長：

他に、ご質問、ご意見、ご要望はどうか。

委員：

基本目標2の創業支援事業について、中小企業大学校と市とで共同で実施している事業である。平成31年度は計16名が創業塾を受講したが、今年度は30名が受講した。連携強化について、PDCAサイクルを回し、支援アドバイザーを2名から10名に増員する等支援体制の強化を図り、様々な相談等に対応できるようにした。また、創業塾の内容についても見直しを図り、受講者に寄り添った内容を企画検討している。例えば、新しく女性の講師のみの創業塾の開催を企画している。支援体制の拡充に伴い支援内容の見直しも図ることで、更なる改善を目指す。今後も引き続き協力をお願いしたい。

座長：

他にどうか。

委員：

民生委員のうち主任児童委員を担当しており、その観点から見て、スクールカウンセラーの全員面接について評価したい。このおかげで、子どもの心が良く分かるようになり、事前にお話を伺うことで、家の周りを見回るようになった。また、子どもたちが何を求めているのか、直接接しなくても分かるようになり、子どもたちのケアをしやすくなったと感じている。

次に、広報についてであるが、情報共有の力が弱いと感じる。要望として、私は様々な会議体の委員を務めているが、それぞれの会議体の資料が膨大であり、市のホームページにそれぞれ会議資料は掲載されているが、情報を整理することが大変である。事務局同士で情報共有をしてもらうことで、委員としてはより全体的な視点から物事を見ることができると考える。

座長：

他にどうか。

委員：

スクールカウンセラー事業について、以前、息子と担任との間でトラブルとなったことがあり、誰に相談すれば良いか迷ったことがあった。その際に、スクールカウンセラーに相談することができ、息子も人に相談できて良かったと考えている。このように、何かあった際に相談できる環境があることは重要であるため、引き続き当事業は実施してほしい。

また、観光キャラクターを活用したPRの推進について、うまべえのデザインマンホールが登場し、親子で探して楽しんでいる。マンホールは場所も取らずPRができ、良い取組であると考えている。今後、より特色を出し（例えば、当たりのデザインマンホールを市内どこかに配置し、ピンク色のうまべえを見つけると恋愛運が上がり、金色のうまべえを見つけると金運が上がる等遊びの要素を加える。）、市内外にアピールできたらと感じた。

また、青色回転灯パトロールカーについて、子どもの安心安全のために寄与していると評価しているが、午後の時間帯のみではなく、朝の登校時にもパトロールを実施してほしい。

また、政策集団PDGについて、若い職員が多くアイデアを出し提言をする仕組みは良いと思うが、テーマによっては、例えば40歳代の子育て世代である職員を入れることで、提言により深みが増すと考える。

座長：

多くのご意見をいただいているところであるが、時間が迫っているため、先に議題（２）及び（３）へ進み、その後全体を通して意見をいただきたい。

（２）令和２年度まち・ひと・しごと創生に係る取組について

（３）東大和市の人口動向について

（４）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

事務局より、議題（２）及び（３）について説明した。

委員：

コロナ禍における新たな視点が必要である。例えば、テレワークの普及により、従来都心へ通勤していた方が、自宅にて仕事をする機会が増えることとなった。これは、必然的に市内に留まる時間が多くなり、余暇を市内で過ごしてもらう良い機会となる（ワーケーションという）。市としては、こうした取組を予め視野に入れた対応が必要である。幸い、市及び市の周辺には、西武球場、狭山丘陵、スキー場、多摩湖、サイクリングロード等があり、仕事をしながら、時には気分転換をする環境としては、他市町村と比べても恵まれているのではないかと考える。先ほどシビックプライドについて述べたが、市民はこうした環境をもっと誇って良いのではないか。今後のコロナ禍による働き方改革を踏まえれば、まさに市のスローガンである「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」にマッチングした施策を展開することを望む。

また、人口動向の説明を聞いて大切であると感じたのは、やはり、生産年齢人口の確保である。生産年齢人口はどの自治体も６０％は維持したいと考えていると思うが、維持していくためには、やはり、２０歳台から４０歳台までを確保していく必要がある。当市の場合、２０歳台から４０歳台までは、住宅事情があるのかもしれないが、転出超過となっている。対して、４５歳から６４歳までは転入の方が多くなっている。このことから、住宅を購入する方は、比較的財政力がある４０歳台以降が多くなっているのではないかとすると、２０歳台から３０歳台の世代の方々が住宅を購入しやすくする支援が必要であると見えてくる。支援と共に大切なことは、生産年齢人口を増やすためには、まずは、東大和市のことをもっと知ってもらうことである。当市単独では広報に限界があるのであれば、先ほども申し上げたが、例えば、多摩モノレール沿線自治体で連携をしても良いかもしれない。近隣自治体とは、住民を奪い合う「競合」状態となるだけでなく、ある点では連携して一つになるという考え方が、ポストコロナ・Withコロナ時代では必要なのではないかと。

座長：

２０歳台、３０歳台に対する住宅購入支援や他自治体との連携については、研究して取り組んでまいりたい。

委員：

仕事の創生という観点からお話をすると、東大和市とハローワーク立川では、市役所５階に就職情報室を設けているが、新型コロナウイルス感染症の影響で相談者が少なくなっている。現在、仕事を探している層としては、４０歳台と５０歳台が多く、コロナ禍による失業が原因であるケースが多い。これらの方は、正社員にこだわるというよりも、非正規雇用（パートタイム等）でも構わないというスタンスが多く、何とか食つなぐために必死になっている方が多く見受けられる。そのことから、仕事の見つけ方についても見直されており、来年９月以降を予定しているが、オンラインによる求職活動ができるよう、準備を進めているところである。これからの時代は、オンラインで企業を紹介し、オンラインで採用面接を実施するようになる予定であるので、注視していただきたい。

東大和市とは、市内事業者との連携について、今まで以上に情報共有を図り、市内事業者にはハローワークに求人情報を掲載するよう案内をお願いしたい。

座長：

他にどうか。

委員：

私からは、情報発信の観点からお話したい。先ほど話に出たデザインマンホールについて、その土地の特徴を踏まえたデザインを取り入れると良い。以前、長崎県にて仕事をしていましたが、離島の壱岐市に取材した際、鬼凧が有名であり、鬼凧のマンホールがあることを知った。長崎県では、デザインマンホールをカードにしており、県内外の愛好家が集めている。こちらに来て間もないが、東大和市でも同様のことはしているのか。こうしたカードでも、市のPRとなる。また、広報親善大使というものがあり、自治体のPRメッセージが書かれた名刺を仕事関係者やプライベートにおいても配ることで、PR活動を推進させるものである。私自身も任命され、長崎から東京へ来たが、東京の方へ長崎をPRする名刺を配っている。こうした取組を市民や事業者に普及させていくことも、魅力を対外的に伝える1つの広報となるのではないかと考える。

事務局：

東大和市においても、デザインマンホールカードを郷土博物館にて配布しており、今後もPRしていく。

委員：

多摩湖周辺をスポーツサイクルで周遊している方を良く見かける。サイクルステーションがあれば、SNSで情報発信してくれる方が増えると考え。先週、小平市から多摩湖までのサイクル道路を紹介するテレビ番組を見た。新青梅街道や五日市街道等、都心からサイクリングで東大和市へ行ける環境が整っているので、サイクリングをする人から見て多摩湖がある東大和市は魅力的であると感じた。

また、市内の小学・中学・高校生が関東大会へ出た際、高校では横断幕でお祝いしているが、駅に大きく横断幕を掲出し、若い才能を市民全体でお祝いできると、より良いと考える。横断幕を見て、自分も頑張ろうと頑張る子どもが増え、青少年育成にも繋がると考える。

委員：

資料を見ていると、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となっているが、継続性が絶たれてしまうことで、伝統行事や地域行事等の良き習慣がどう継承されていくのか心配である。コロナ禍でどのように継続性を維持するかを考えることも大切であると考える。

また、先日電車に乗った際、その電車が「ドラえもん列車」であった。この電車に乗った一日はとても良い気分となった。先ほどデザインマンホールの話もあったが、ほんの些細なことでも、人を良い気分にするのであったと感じた。

座長：

議題（1）については、外部有識者の意見欄があるが、本日の委員のご発言を事務局で取りまとめ、次回会議の際に意見欄を記入した資料を展開する。なお、ご意見が出なかった項目については、座長に一任いただき、座長より意見を付すこととする。

本日の議題は、すべて終了したため、第2回東大和市まち・ひと・しごと創生会議を終了する。

事務局：

次回会議は、令和3年2月13日（土曜日）午前9時30分より開催するので、出席をお願いしたい。